貸　借　対　照　表

令和　2年　9月 30日　現在

株式会社片付け堂

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流　動　資　産】		【流　動　負　債】	
現　　金	3,490,473	買　掛　金	964,545
普　通　預　金	32,734,107	未　払　金	2,928,104
売　掛　金	26,728,452	未　払　費　用	1,987,079
商　　品	18,234,630	未払法人税等	2,010,800
貯　蔵　品	86,235	未払消費税等	5,422,300
前　払　費　用	1,148,805	預　り　金	22,274,916
未　収　入　金	75,600	賞与引当金	2,484,000
仮　払　金	102,800	流動負債合計	38,071,744
貸倒引当金	△ 161,000	【固　定　負　債】	
流動資産合計	82,440,102	長期預り保証金	4,245,000
【固　定　資　産】		退職給付引当金	1,220,700
（有形固定資産）		役員退職慰労引当金	750,000
建　　物	2,467,000	固定負債合計	6,215,700
建物付属設備	4,279,601	負　債　合　計	44,287,444
構　築　物	1,120,000		
車両運搬具	1,002,782		
工具器具および備品	4,436,013	純資産の部	
建物減価償却累計額	△ 421,402	科　　目	金　　額
建物付属設備減価償却累計額	△ 738,325	【株　主　資　本】	
構築物減価償却累計額	△ 186,666	資　本　金	5,000,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 881,781	【利　益　剰　余　金】	
工具器具および備品減価償却累計額	△ 2,617,998	（その他利益剰余金）	（ 57,702,463 ）
有形固定資産合計	8,459,224	繰越利益剰余金	57,702,463
（無形固定資産）		利益剰余金合計	57,702,463
商　標　権	1,283,625	株主資本合計	62,702,463
ソフトウェア	3,979,136		
ソフトウェア仮勘定	8,302,000		
無形固定資産合計	13,564,761		
（投資その他の資産）			
リサイクル預託金	21,170		
差入保証金	70,000		
長期繰延税金資産	1,383,650		
敷　　金	1,051,000		
投資その他の資産合計	2,525,820		
固定資産合計	24,549,805	純　資　産　合　計	62,702,463
資　産　合　計	106,989,907	負債純資産合計	106,989,907

個　別　注　記　表

自 令和　1年 10月　1日　至 令和　2年　9月 30日

株式会社片付け堂

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）たな卸資産

① 商品	個別法による原価法を採用しております。
② 仕掛品	総平均法による原価法を採用しております。
③ 原材料及び貯蔵品	個別法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	
・商標権	12年
・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）繰延資産の処理方法

・株式交付費	該当事項はありません。
・創立費	該当事項はありません。

（４）引当金の計上基準

・貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
・賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
・退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
・役員退職慰労引当金	役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：該当事項はありません。 ヘッジ対象：該当事項はありません。
③ ヘッジ方針	該当事項はありません。
④ ヘッジの有効性評価方法	該当事項はありません。

（６）その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。

Ⅱ　会計方針の変更に関する注記　　該当事項はありません。

Ⅲ　表示方法の変更に関する注記　　該当事項はありません。

Ⅳ　貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額	4,846千円